

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 部 雅 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田 辺 正 行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田 辺 正 行

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区山下町207番地2)

神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

神田通信機株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市千種区内山3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	2,589,293	2,744,508	5,944,830
経常利益	(千円)	21,918	235,062	300,702
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	10,519	158,825	195,477
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	44,337	224,267	124,150
純資産額	(千円)	3,922,975	4,193,147	4,002,700
総資産額	(千円)	6,593,934	7,243,886	6,688,873
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	4.38	65.96	81.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.5	57.9	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	81,607	924,451	213,688
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,533	17,341	36,154
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	71,396	77,030	96,692
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,187,928	1,864,703	999,940

回次		第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.64	66.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 2019年11月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第83期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、緊急事態宣言の発出により、社会・経済活動が急速に停滞しました。緊急事態宣言解除後、経済活動は徐々に再開されていますが、一方では新規感染者数の再拡大や長期化の傾向など不安要素も多く、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、コロナ禍における業績へのリスクを見込み、受注・売上・利益の業績予想を立て情報・通信・映像・照明制御事業を展開してまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、営業活動に一部制約がありましたが、期初の受注残工事が、ほぼ予定どおり推移し、期受注工事・保守工事・保守料の落ち込みも少なかったため、売上が概ね順調に推移いたしました。利益面においては、付加価値の高い保守工事・保守料の売上が予想より多かったことと、経費削減および投資抑制に努めたことにより、想定を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は27億44百万円(前年同四半期比6.0%増)となり、営業利益は1億96百万円(前年同四半期は営業損失12百万円)、経常利益は2億35百万円(前年同四半期比972.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億58百万円(前年同四半期比1,409.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

情報通信事業

従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、自社ブランドパッケージソフトの提案、販売及びハード、ソフトのサポートサービスに加えて、「働き方改革」をキーワードとした、お客様の問題解決につながるソリューション提案を積極的に展開いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は25億5百万円(前年同四半期比9.3%増)、営業利益は1億73百万円(前年同四半期は営業損失44百万円)となりました。

照明制御事業

DALI制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、大型テナントビルや大手IT企業、ホテルを中心に積極的にビジネスを展開いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2億7百万円(前年同四半期比21.8%減)、営業利益は4百万円(前年同四半期比71.1%減)となりました。

不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は31百万円(前年同四半期比0.3%減)、営業利益は18百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は72億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億55万円増加しました。これは主に、現金預金が8億64百万円、未成工事支出金が3億18百万円、投資有価証券が99百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が8億90百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は30億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億64百万円増加しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が1億58百万円、リース債務が1億67百万円増加したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は41億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億90百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1億10百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比較して8億64百万円増加し18億64百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億24百万円（前年同四半期は81百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億35百万円、売上債権の減少9億25百万円等の増加要因があった一方、たな卸資産の増加2億61百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は17百万円（前年同四半期は5百万円の支出）となりました。これは主にリース投資資産の回収による収入26百万円等の増加要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は77百万円（前年同四半期は71百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額47百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発の総額は11百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,055,000
計	8,055,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,623,227	2,623,227	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	2,623,227	2,623,227		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		2,623,227		1,310,825		328,000

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤 正	千葉県市川市	288,000	11.90
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	237,400	9.81
佐山 浄徳	東京都足立区	228,507	9.44
神田通信機従業員持株会	東京都千代田区神田富山町24番地	127,674	5.28
平野 博美	福岡県糸島市	112,000	4.63
株式会社UHPartners2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	110,100	4.55
松丸 美佐保	東京都江戸川区	82,083	3.39
神部 雅人	東京都練馬区	78,016	3.22
水元 公仁	東京都新宿区	65,200	2.69
佐藤 久世	千葉県市川市	61,200	2.53
計	-	1,390,180	57.45

(注) 当社名義の株式203,321株(8.40%)を所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,410,300	24,103	
単元未満株式	普通株式 9,627		
発行済株式総数	2,623,227		
総株主の議決権		24,103	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山町 24番地	203,300		203,300	7.7
計		203,300		203,300	7.7

(注) 2020年7月6日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は16,109株減少いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 1,361,651	1 2,226,398
受取手形・完成工事未収入金等	1,967,932	1,077,074
未成工事支出金	129,249	447,360
仕掛品	83,112	9,289
その他のたな卸資産	17,107	34,501
その他	91,086	147,913
貸倒引当金	1,835	867
流動資産合計	3,648,303	3,941,670
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	319,932	315,882
土地	1,422,508	1,422,508
建設仮勘定	6,918	
その他（純額）	18,354	15,426
有形固定資産合計	1,767,714	1,753,818
無形固定資産		
投資その他の資産	56,991	51,580
投資その他の資産		
投資有価証券	945,828	1,045,316
繰延税金資産	10,183	10,490
その他	267,300	448,126
貸倒引当金	7,449	7,117
投資その他の資産合計	1,215,863	1,496,816
固定資産合計	3,040,570	3,302,215
資産合計	6,688,873	7,243,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	854,635	1,013,211
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	94,114	90,655
賞与引当金	157,350	149,200
役員賞与引当金	18,777	2,000
受注工事損失引当金		4,244
その他	347,736	376,427
流動負債合計	1,662,615	1,825,738
固定負債		
リース債務	120,809	288,345
繰延税金負債	11,507	43,066
退職給付に係る負債	833,943	833,250
役員退職慰労引当金	35,722	38,763
その他	21,575	21,575
固定負債合計	1,023,557	1,225,000
負債合計	2,686,172	3,050,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,091,727
利益剰余金	1,506,529	1,617,277
自己株式	131,559	121,946
株主資本合計	3,772,879	3,897,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229,453	295,079
退職給付に係る調整累計額	367	183
その他の包括利益累計額合計	229,821	295,262
純資産合計	4,002,700	4,193,147
負債純資産合計	6,688,873	7,243,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	2,589,293	2,744,508
売上原価	1,934,918	1,939,906
売上総利益	654,374	804,602
販売費及び一般管理費	1 667,101	1 607,988
営業利益又は営業損失()	12,727	196,613
営業外収益		
受取配当金	13,579	12,540
受取手数料	22,299	21,452
貸倒引当金戻入額		1,076
その他	4,951	5,547
営業外収益合計	40,830	40,615
営業外費用		
支払利息	1,278	1,254
貸倒引当金繰入額	4,775	
その他	131	912
営業外費用合計	6,184	2,166
経常利益	21,918	235,062
特別利益		
投資有価証券売却益	22,938	
特別利益合計	22,938	
税金等調整前四半期純利益	44,857	235,062
法人税、住民税及び事業税	21,805	76,476
法人税等調整額	12,531	239
法人税等合計	34,337	76,236
四半期純利益	10,519	158,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,519	158,825

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	10,519	158,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,374	65,625
退職給付に係る調整額	1,557	183
その他の包括利益合計	33,817	65,441
四半期包括利益	44,337	224,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,337	224,267

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,857	235,062
減価償却費	14,899	19,468
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,775	1,299
賞与引当金の増減額(は減少)	440	8,150
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,830	16,777
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	2,630	4,244
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,603	958
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,041	3,041
受取利息及び受取配当金	15,065	14,129
支払利息	1,278	1,254
投資有価証券売却損益(は益)	22,979	
売上債権の増減額(は増加)	456,906	925,615
たな卸資産の増減額(は増加)	231,464	261,682
仕入債務の増減額(は減少)	98,605	158,575
未払消費税等の増減額(は減少)	74,290	41,657
その他の資産の増減額(は増加)	18,679	22,417
その他の負債の増減額(は減少)	20,116	10,301
小計	933	990,491
利息及び配当金の受取額	15,247	14,315
利息の支払額	1,308	1,290
法人税等の支払額	96,480	79,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,607	924,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	434,688	334,688
定期預金の払戻による収入	434,687	334,688
有形固定資産の取得による支出	15,047	395
投資有価証券の取得による支出	2,407	2,475
投資有価証券の売却による収入	30,116	
リース投資資産の回収による収入	23,645	26,119
差入保証金の差入による支出	526	3,512
差入保証金の回収による収入	895	203
無形固定資産の取得による支出	41,610	
貸付金の回収による収入	2,088	90
その他の支出	2,687	2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,533	17,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	23,792	29,422
配当金の支払額	47,502	47,559
自己株式の取得による支出	101	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,396	77,030
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,537	864,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,466	999,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,187,928	1,864,703

【注記事項】

(追加情報)

第1四半期連結累計期間末におきまして、新型コロナウイルスによる当社グループへの影響は第1四半期で収束に向かい、第2四半期から業績が回復すると仮定しておりましたが、最近の動向では、新型コロナウイルスに関しては収束時期の見通しが立たない状況となっております。

しかしながら、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績への影響は軽微であったこと、当連結会計年度の売上となる受注残は一定程度確保できていることから、現時点では業績への影響も限定的であると見込んでおります。繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについても、第1四半期連結累計期間末時点での見積りからの重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	57,922千円	57,448千円
従業員給料手当	245,911千円	224,806千円
賞与引当金繰入額	69,598千円	68,196千円
退職給付費用	17,266千円	18,255千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,649,682千円	2,226,398千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	461,688千円	361,688千円
別段預金	65千円	7千円
現金及び現金同等物	1,187,928千円	1,864,703千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,081	60.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は2019年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,077	20.00	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,292,539	265,344	31,409	2,589,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,292,539	265,344	31,409	2,589,293
セグメント利益又は セグメント損失()	44,660	14,221	17,712	12,727

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,505,662	207,522	31,323	2,744,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,505,662	207,522	31,323	2,744,508
セグメント利益	173,618	4,112	18,882	196,613

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円38銭	65円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	10,519	158,825
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	10,519	158,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,404	2,407

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 当社は、2019年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 佐野 康一 印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 飴谷 健洋 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神田通信機株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立

の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。